

# 現代アソシエーション論に関する一試論

形野清貴

## 目次

はじめに

### 1. 政治学における団体（利益集団）研究

#### (1) 利益集団研究のパラダイム

#### (2) ネオ・コーポラティズム論の分岐

### 2. アソシエーティブ・デモクラシー論の展開

#### (1) コーエン／ロジャースによる提起と論争

#### (2) ハーストのアソシエーティブ・デモクラシー論

#### (3) アソシエーティブ・デモクラシー論の射程

### 3. アソシエーションと市民社会

#### (1) ハバーマスの公共圏論と討議政治

#### (2) 市民社会の「規範」と「実態」

#### (3) 市民社会とアソシエーション

おわりに

## はじめに

「社会秩序はいかにして可能か」という社会科学の根本問題に対して、シュトレーク／シュミッターは、ネオ・コーポラティズム論の文脈において、四つの「制度モデル」をもって答えようとした。社会秩序はこれら諸制度の混合の観点から分析できるというのである。そのうちの三つはこれまでの哲学的・社会科学的思想においてよく知られている「共同体」(community)「市場」(market)「国家」(state)であるが、これに加えて、彼らは、先進産業・資本主義社会における社会秩序の第四の独自の制度的基礎として、「団体」(association)を挙げている。彼らによれば、これらの諸制度はそれぞれ異なる「指導原理」を体现しており、それは「自然発生的連帯」「分散した競争」「ヒエラルキー的統制」そして「組織的協調」であるとされる。

さて、近代以降の社会秩序の変動を、これら四つの制度の混合の観点から考察するなら、大きく二つの時期を区別できる。その第一は、一九世紀における伝統的共同体への市場の拡張、つまり「資本主義化」の進展であり、第二は、二〇世紀における市場経済への介入主義国家の拡張、つまり「国家化」の進展である。これらの時期には、伝統的な身分団体に代わって、労働・農民運動の発展や「集団の噴出」現象に伴い近代的な多様な団体が登場してきたのであるが、近代の社会思想や政治思想において、団体はしばしば秩序破壊の源泉と見なされてきた。すなわち、団体は特殊利益による非効率な資源配分や「党派の弊害」をもたらし、自由市場や自由民主主義国家の発展に対する障害物であると考えられてきたのである。

もちろん、政治学における多元主義理論は、二〇世紀の「集団の噴出」現象を積極的に受け入れ、利益集団を主軸とした政治過程の動態理論を構築してきた。だが、それは非規範的な説明理論であって、利益集団による国家機関の

「分捕り」や「利権漁り」(レント・シーキング)には絶えず批判の目が向けられてきた。しかし、近年においてその状況は大きく変わりつつある。戦後の経済成長をへて西ヨーロッパ諸国に登場した交渉による利益調停と政策協調のシステムが注目を集めて、「ネオ・コーポラティズム」論争を巻き起こし、また最近では、非営利団体・非政府組織(NPO・NGO)への関心が高まり、「アソシエーション革命」が語られるようになってきた。<sup>3)</sup> シュトレック/シュミッターによれば、現代社会は、これまで社会秩序形成の主役の座を占めてきた「共同体」「市場」「国家」の三つの制度間の隙に陥る中で、これら古典的秩序を補完する努力の一部として「秩序の第四の付加的な基礎である団体と組織的協調を再発見し、復活させ始めた」のである。<sup>4)</sup>

本稿は、こうして注目されるようになったアソシエーションをめぐる現代的議論を筆者なりの問題関心に沿って整理し、検討しようとするものである。筆者は、この間、現代の政治秩序形成にとって中心的な原理をなす民主主義との関連で、アソシエーションに関する諸理論に注目してきた。そこで、本稿では、まず現代政治学における団体(利益集団)研究の諸パラダイムとその中のネオ・コーポラティズム論の含意に簡単に触れた後、現代のアソシエーション論にとって極めて重要な意義をもつと考えられる二つの理論動向を取り上げたい。その一つは、J・コーエン/J・ロジャーズ、P・ハーストラによるアソシエーティブ・デモクラシーの議論であり、もう一つは、J・ハバース、J・L・コーエン/A・アラート、M・E・ウォーレンらによる現代市民社会論との関連におけるアソシエーションをめぐる議論である。そして、これらについて検討する中で、民主主義論との関連を中心に現代アソシエーション論の射程について若干の考察を行うつもりである。

(1) Streeck, W./Schmitter, P. C., 'Community, market, state — and associations?': The prospective contribution of interest governance to

social order」 in: Streeck, W./Schmitter, P. C. (eds.), *Private Interest Government: Beyond Market and State*, SAGE, 1985, p. 1 ff. 拙訳「私的利益政府——市場と国家を超えて」大阪経済法科大学『法学論集』第三〇号、一九九三年、一三六頁以下

- (2) ネオ・コーポラティズム論争に関しては多数の文献があるが、さしあたりその火付け役となった Schmitter, P. C./Lehmbruch, G. (eds.), *Trends towards Corporatist Intermediation*, Beverly Hills and London, 1979. (邦訳 山口定監訳『現代コーポラティズムⅠ——団体統合主義の政治とその理論』木鐸社、一九八四年)・Lehmbruch, G./Schmitter, P. C. (eds.), *Patterns of Corporatist Policy-Making*, Beverly Hills and London, 1982. (邦訳 山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ——先進諸国の比較分析』木鐸社、一九八六年)を見よ。

- (3) R・サラモン「福祉国家の衰退と非営利団体の台頭」『中央公論』一九九四年一〇月号。また、田畑稔ほか編『アソシエーション革命』社会評論社、二〇〇三年も見よ。

- (4) Streeck, W./Schmitter, P. C., op. cit., p. 8. 拙訳「前掲書」、一四三頁

## 1. 政治学における団体（利益集団）研究

### (1) 利益集団研究のパラダイム

言うまでもなく、「ある目的の達成のために組織された集団」という一般的な意味では、現代社会には多種多様な無数のアソシエーションが存在している。<sup>(1)</sup> この意味でのアソシエーションは、二〇世紀初頭の「集団の噴出」現象以来、「利益集団」(interest groups)として現代政治学の主要な研究対象をなしてきたと言ってよい。そして、それらの研究においては、利益集団(団体)の形成や活動は、機能や構造の分化を伴う社会の発展や社会的不均衡への抵抗、

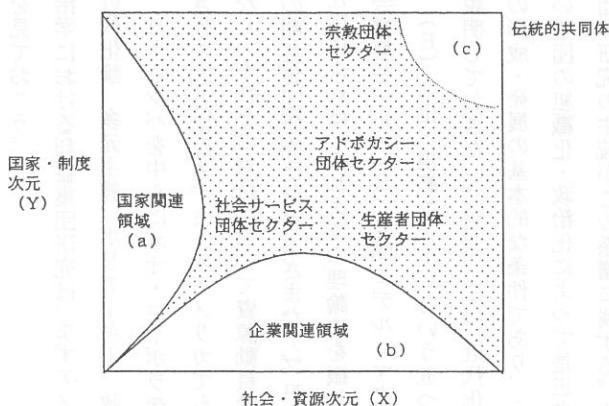


および法人格付与や租税・補助金等の国家による規制や支援の観点から、説明されてきたのである。そこで、ここではまず、わが国における利益集団研究の第一人者である辻中豊に拠りつつ、政治学における利益集団研究の主要なパラダイムを見ておこう。

現代政治学における利益集団研究は、まずアメリカを中心として、一九五〇～六〇年代には集団理論(group theory)を生み、近代化論、多元主義、ポリアーキー、政治システム論と密接な関係をもちつつ発展した。その後、七〇年代に入って、ヨーロッパを中心にネオ・コーポラティズム、多極共存型民主主義、デュアリズム、新しい社会運動論などが展開されることになる。また、アメリカでもその後、合理的選択論が集団形成・活動を説明するミクロ理論として有力になり、それとの対抗において資源動員論や政治的機会構造論がマクロ理論として展開されている。このように、現代の利益集団研究にはさまざまなアプローチが登場し、なお新たな展開を遂げつつあると言える。

さて、辻中によれば、これまでの理論史を振り返ってなお有効性をもつ利益集団研究の分析枠組みとして、(A)近代化・社会発展モデル、(B)空間モデル(マクロな市場空間論)、(C)制度化・権力規制モデル、(D)グローバル化モデル、(E)文化・規範モデル、という五つのモデルが挙げられる。<sup>③</sup>ここでは、このうち(A)～(C)について簡単に説明しておきたい。まず、(A)近代化・社会発展モデルは、社会の発展、つまりその機能や構造の分化が利益集団の形成・発展の基本的な条件であり、この過程で生じる社会的な不均衡は、不満・攪乱・抵抗によって生まれる新しい集団の組織化・政治化によつて是正されると考える。集団理論、拮抗理論、多元主義など、アメリカを中心とした団体研究の主流がこの系譜に属する。次に、(B)空間モデルは、九〇年代に台頭したNGOに関する比較研究から生まれたもので、社会的資源に乏しい発展途上国においても、国家、企業、宗教など既成の社会組織が社会の経済的・政治的な需要に応えていなければ、NGOにも活躍の場、空間があるとみる。これに対して、(C)制度

(図1) 統合空間ダイナミクスモデルと4団体セクターの位置



(出所：辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』223頁)

化・権力規制モデルは、団体の形成・活動に対する国家の支援・規制を重視し、国家は、団体の設立や運営の規制、税制の優遇、補助金と委託、法人格の付与等を通じて、集団の形成を妨害または促進し、規制し、方向づけ、囲い込み、さらには正当化するなど、抑圧と促進の両面から団体世界を形成するとする。国家論、制度論、ネオ・コーポラティズム論が強調してきたのはこの側面である。これらの知見が示しているのは、近代化が進み社会が発展すればするほど、また、国家の規制が団体にとって有利になればなるほど、利益集団(団体)の形成と活動の空間が拡大するということ、そして、国家や企業の活動分野が限定されているほど、団体の潜在的な活動空間は拡大するということである。

こうして、辻中は、現代世界の市民社会・利益団体の比較研究にあたって、以上三つのモデルを統合した「統合空間ダイナミクスモデル」をその分析枠組みとして提示している<sup>3)</sup>。これは、近代化・社会発展要因が規定する社会・資源次元を横軸(X)に、制度化・権力規制要因が規定する

国家・制度次元を縦軸(Y)に取り、横軸の長さで社会の発展、豊かさや分化に伴う団体形成・活動の活性化の程度を、縦軸の長さで国家規制を通じた団体形成・活動の促進の程度を表す。そして、これら両軸の伸縮が広い意味での「利益集団空間」(機能概念としての利益集団の占める空間・場)の規模を規定する。このうち、固有の意味での「利益団体空間」(市民社会組織としての利益団体の占める空間・場)は、「利益集団空間」( $X \times Y$ )から「国家関連領域」と「企業関連領域」、それに「伝統的共同体関連領域」を差し引いた部分となる(図1参照)。市民社会の利益団体空間は、国家や企業から侵食されたり、逆に国家や企業の領域を侵食したりしており、これら空間の収縮はそれ自体が政治過程の紛争要因をなす。このように、辻中のモデルは、冒頭に社会秩序を形成する基本的諸制度として指摘した、国家、市場、共同体、そして団体を周到に組み込み、市民社会の団体を中心にしてそれらの相互関係を考えるうえで好都合なものである。そして、このモデルがダイナミクスモデルとされるのは、社会・資源次元、国家・制度次元の両方で座標が拡大・収縮すること、またそれぞれの空間自体の変動が考慮に入れられているからである。辻中は、このモデルに基づいて、現代日本の市民社会の団体地図を描いているが、これについては後論で触れたい。

(1) 「アソシエーション」(association)という言葉は、英米語圏においては「コミュニティ」(community)に対比して用いられており、ドイツ語におけるゲゼルシャフト(Gesellschaft)とゲマインシャフト(Gemeinschaft)の対語と同様である。一般には「ある共通目的の達成のために組織された集団」という意味であるが、R・サラモンが「アソシエーション革命」を言うときのアソシエーションは、主に「公的な諸目標を追求する非営利・非政府の自治的な民間諸組織」、いわゆるNPO・NGOを指している。アソシエーションは、日本語では結社、団体、目的(利益)集団などと訳されてきたが、本稿では「アソシエーション」のまま用い、場合によってはとくに断りなしに「結社」「団体」などとも表記する。

(2) 辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社、二〇〇二年

(3) 同前、二二八～二二二頁参照

(4) 同前、二二三頁以下参照

## (2) ネオ・コーポラティズム論の分岐

一九七〇年代以降、戦後の経済成長とそれを基礎に形成された福祉国家の行き詰まりに直面して、国家と市場を補完する社会形成の契機としてアソシエーションの役割に注目したのは、ネオ・コーポラティズム論であった。この背景にあるのは、一九六〇～七〇年代にヨーロッパを中心に先進諸国で交渉による利益調停と政策協調のシステムが出現したことである。公共政策の観点から見れば、コーポラティズムとは、団体が生み出す社会秩序のタイプを公共のために活用するように、「国家」と「市民社会」（市場と共同体）の間を媒介する独特の役割を利益団体に割り当てる試みであると言える。<sup>(1)</sup>

コーポラティズムをめぐる議論については、既に周知のことであるので、ここではその概略を簡単に述べるに止める。<sup>(2)</sup>戦後の国家介入主義の展開の中で、先進諸国において政治・行政構造や国家諸装置の再編成と、それに伴う利益媒介・政策システムの変化が進行してきた。行政の議会からの自立化、準国家機関・団体（Quangos）の増殖、資本や労働など巨大利益集団の政治的・社会的諸制度への参加形態の拡大（三者協議制、審議機関、等）などは、その現れである。こうした中で、近代政治学の正統的アプローチである多元主義パラダイムに対する批判としてネオ・コーポラティズム論が登場したのであるが、それはまた、英米型の「多元的民主主義」に対する新しい民主主義モデルの

(表 1) 多元主義とコーポラティズム

	多元主義	コーポラティズム
集団システム	複数性・競争性、等 非ヒエラルキー的秩序	単一性・非競争性、等 ヒエラルキー的秩序
国家・団体関係	国家からの自立 競争的利益代表活動	国家への依存と 独占的代表権の交換

探求の試みでもあった。ネオ・コーポラティズム論は、自由主義的個人主義から協調主義的集団主義への、また、政党代表型代議制民主主義から機能的利益集団媒介型政策決定への移行を論点とした。いま、集団システムと国家・団体関係について、多元主義と対比させてコーポラティズムの特徴を簡単に示せば、表1の通りである。

コーポラティズムにおいては、政府は、特定の団体に独占的代表権を与えて、政策について協議するとともに、権限を委譲して、合意の履行を団体に委任する。そこで、A・コースンは、コーポラティズムを次のように定義した。「コーポラティズムとは、独占的な機能的利益を代表する団体が、公共政策の産出をめぐって国家機関との政治的交換に携わる特殊な社会政治的過程であって、それは自己遂行を委任されることによって利益の代表と政策の実施を結び付ける役割を果たす団体を伴う」<sup>3)</sup>。このように、コーポラティズムは、機能的利益の媒介(代表/統制)と特殊な公共政策形成・実施様式(介入を結合するところに大きな特色があるのであって、そのことにより、国家や市場の欠陥に伴う諸問題に対応し、公共政策の円滑な形成・実施を図るために役立つとされた。これら両側面は、「利益媒介」と「政策協調」として区別される場合もあるが、重要なことは、コーポラティズムとは、それら両者を合わせたものであるということである。さらに、コーポラティズムは、国家による団体の「包摂」(選択的な組み込みと排除)という側面だけでなく、両者の「政治的交換」(代表、統制、自己遂行の委任)という側面をもつ。そして、このことが、次に見るように、民主主義との関係におけるコーポラ

(図2) コーポラティズム論議における四つの立場

		好意的評価	
機能的議論	②機能的・好意的	①規範的・好意的	規範的議論
	③機能的・批判的	④規範的・批判的	
		批判的評価	

テイイズムの評価の分岐を生むことになるのである。

さて、コーポラティズム研究はその後、研究の対象が少数の典型国の事例研究から多数の国を視野に入れた比較研究へと広がるとともに、研究の焦点がマクロ・レベル(頂上団体による三者協議制)からメゾ(産業セクター、福祉セクター)およびミクロ・レベル(企業、地域)へと移って行くが、この中で、コーポラティズムの機能的・規範的評価において分岐が見られるようになる。これに関して、C・オツフェは、一九七〇～八〇年代に推し進められたコーポラティズムの制度的政治的役割に関する議論を二つの軸に沿って整理している。<sup>4)</sup>一つの軸は、コーポラティズムに対する評価を表しており、好意的評価と批判的評価という次元に沿ったものである。もう一つの軸は、そうした評価に至る規準を表し、ここには、公共政策問題の解決にとってコーポラティズムの果たす役割に関わる機能的議論と、秩序ある民主主義政体の原理とその正統性に関わる規範的議論が見られる。そうすると、これら二つの軸を交差させた四つの象限は、①規範的な理由で好意的な議論、②機能的な理由で好意的な議論、③機能的な理由で批判的な議論、④規範的な理由で批判的な議論、を表わすことになる(図2参照)。

このうち、コーポラティズム論議において最も多数を占める議論は、機能的・好意的象限に属すると言つてよい。八〇年代に行われた膨大な調査・研究から引き出された議論や洞察の多数は、コーポラティズムによるガヴァナンスの効率性

と有効性の増進、政策実施の促進、そして参加団体構成員の選好の形成に果たす役割を実証するものであった。次に多いのはその対極、つまり規範的・批判的象限に属する議論であった。これは二つの方向からなされており、その一方は民主主義的左翼からの異議である。それによれば、コーポラティズムは、選挙、議会、権力分立、そして究極的には、人民主権を通じる公平な領域的代表方法を歪め、主要な経済集団に特権的な代表や決定作成の役割を付与するとされる。他方では、自由主義的右翼からの異議がある。この観点からすれば、コーポラティズムは自由な市場や競争に干渉し、「党派の弊害」やカルテル化へと導くとされる。さらに、コーポラティズム論議の中では、機能的・批判的な議論も時折見られた。その一つの例は、コーポラティズムの他国への移植の可能性に疑念を表明するものである。この議論の基礎にあるのは、コーポラティズム的諸制度は容易に加工したり操作できるものではなく、「経路依存的」であるという観念である。オツフェによれば、最後に残った規範的・好意的象限こそが、従来のコーポラティズム論議においてほとんど空白のままであったとされる。そして、彼は、この空白を埋める先駆的な役割を果たすものとして、コーエンとロジャースの論文「二次的結社と民主的ガヴァナンス」(初出、一九九二年)<sup>5)</sup>を挙げている。ところで、コーエンとロジャースのこの論文は、アソシエーティブ・デモクラシーをめぐる新たな論争のきっかけとなった。その意味で、一九九〇年代以降の新自由主義とグローバリゼーションの時代にその重要性を次第に衰退させつつあったネオ・コーポラティズム論に代わって、この論文は、「ポスト・コーポラティズム論」の時代を画したものである。後に、コーエン／ロジャースの問題提起とそれに関する論争を収録した著書の編者となったE・O・ライトは、コーエンとロジャースの提案が、「一方で市民の諸利益の代表と定式化のための有効な媒体となり、また他方で国家諸政策の実施と執行に直接に関わることができるような仕方、二次的結社(secondary associations)を活性化し」ようとするものであり、彼らは、「そうした結社が市民と国家との間を媒介する仕方を変えることによつ

て、民主主義を強化すること」を意図していると述べている。<sup>(6)</sup>そこで、次節では、コーエン／ロジャースの議論、および、その後、彼らとともにアソシエーティブ・デモクラシー論の代表的論客となったP・ハーストの議論を検討することにした。

- (1) Streeck, W./Schmitter, P.C., op.cit., p.16. 拙訳、前掲書、一五二頁。シュトレーク／シュミッターは、これを「私的利益政府」(private interest government)と名付けている。私的利益政府とは、直接の国家介入や国家規制に代わって、国家の認可と援助のもとで公的責任を委譲された利益団体による「規制された自己規制」の諸機関のことである。
- (2) 筆者も、かつて、ネオコーポラティズムをめぐる諸議論を紹介し、現代政治と民主主義にとつてもつ意味を考察したことがある。拙稿「ネオ・コーポラティズムと政治体制」大阪経済法科大学『法学論集』第一〇号、一九八四年、同「現代国家とネオ・コーポラティズム」横越英一編『現代国家の諸相』昭和堂、一九八五年所収、同「政治体制論の動向——ネオコーポラティズム論を中心に」『日本の科学者』Vol.21 No.4、一九八六年、など。
- (3) Cawson, A., Introduction: Varieties of corporatism: the importance of the meso-level of interest intermediation, in: Cawson, A. (ed.), *Organized Interests and the State: Studies in Meso-Corporatism*, SAGE, 1983, p.8. 拙訳「組織利益と国家——メソ・コーポラティズムの研究」大阪経済法科大学『法学論集』第一六号、一九八八年、一二七頁
- (4) Offe, C., 'Some Skeptical Considerations on the Malleability of Representative Institutions', in: Wright, E. O. (ed.), *Associations and Democracy*, Verso, 1995, p.119ff. 参照
- (5) Ibid., p.123.
- (6) Wright, E. O., 'Introduction', in: Wright, E. O. (ed.), op.cit., p.2.



## 2. アソシエーティブ・デモクラシー論の展開

## (1) コーエン／ロジャースによる提起と論争

コーエン／ロジャースの提案するアソシエーティブ・デモクラシーの中核理念とは、「民主的ガヴァナンスの諸規範とあまり鋭い緊張関係に立つことのない集団代表の諸形態を奨励し」、「平等主義的な民主的ガヴァナンスへのそうした集団の寄与を丸ごと確保しつつ、アソシエーションによる討議政治 (deliberate politics) を通じて党派を抑制すること」<sup>2)</sup>である。彼らによれば、アソシエーティブ・デモクラシーは、社会の構成員が社会的協同の基本条件(権威的な集会的決定の方法、資源の生産・配分の方法、および社会生活の組織の方法)を決める際に平等なものとして取り扱われるべきであるという、平等主義的理想に依拠している。そして、彼らは、この民主的理想を実質化する要件として、人民主権、政治的平等、配分的公正、市民的意識、良好な経済業績、そして国家の有能さ、の六つを挙げる。彼らもまた、大衆デモクラシーにおいてこうした民主的諸規範が諸集団によって日常的に破られていること(「党派の弊害」)は認める。しかし、集団組織は、①情報、②代表の平等化、③市民教育、および④代替的ガヴァナンス(協力、政策の形成と実施、準公的機能、取引費用の軽減、信頼の確立、等)を通じて、平等主義的な民主的秩序に実質的に寄与し得るとする。<sup>3)</sup>

彼らのアソシエーティブ・デモクラシー論の特徴は、集団や組織の非自然的性格ないし「人工性」(artificiality)と、集団やそのシステムの「質的多様性」(qualitative variations)を強調することである。<sup>4)</sup>なぜなら、社会的諸利益やそれを代表する組織諸形態は所与のものではなく、集団形成や集団間の相互作用、集団が保有する資源の諸条件は、

部分的には、政治諸制度や公共政策によってもたらされる機会と誘因の産物であるからである。さらに、党派の弊害・脅威は集団それ自体によるものではなく、さまざまな集団と集団システムは、それらの内部的決定過程、包括性、他の結社との関係、およびそれらの権力の性質や範囲の点で、質的に異なるからである。彼らによれば、「アソシエーティブ・デモクラシーの技芸は、集団諸特性を割り当てられた諸機能と調和させ、そして——今や人工性の事実を認めて——そうした特性が平等主義的民主主義の諸規範に合致する諸機能にふさわしいように陶冶することである」<sup>⑤</sup>。こうして、公権力を用いて二次的結社の党派的でない形態を奨励することが提案される。つまり、諸集団の関係や条件や公的地位を変更することによって、経済的パフォーマンスや政府の効率性を改善し、人民主権や政治的平等、配分的公正および市民的意識という平等主義的・民主主義的な諸規範を増進することができるというのである。

ところで、彼らが、こうした提起を行った背景には、ヨーロッパにおけるコーポラティズム制度の長所をアメリカにも導入しようとする意図があったとされている。しかし、彼らも言うように、コーポラティズムを支えた旧来の社会民主主義がヨーロッパで行き詰まりを見せ、新たな脱皮が求められているとき、アソシエーティブ・デモクラシーをコーポラティズムと区別することが必要となる。彼らがそのために依拠するのが、「討議政治」の理念である。彼らによれば、平等主義的・民主主義的な理想を実現するためには、それを支える社会的基盤が必要となるが、そうした基盤を作り出す最も適切な方法は、市民社会の結社型アーリーナに国家の責任とされている事項の一部を委譲することである。そして、この委譲の強調が示しているように、アソシエーティブ・デモクラシーは、社会民主主義の平等主義的な理想を、よりラディカルな民主化を通じて前進させることを目指すものであり、そのためには、討議の適切な条件を代議制を通じて公式の政治的アーリーナに限定するのではなく、公権力の行使を市民社会における平等な市民の間の自由な討議の実践に基礎づけることが重要であるとされる<sup>⑥</sup>。

さて、彼らのアソシエーティブ・デモクラシーの構想については、さまざま論者がそれを積極的に受け止めながらも、それに対してさまざまな批判を行っている。ここで、その主なものを見ておこう。まず、多くの論者が問題にしたのは、コーエンとロジャースによる集団や制度の「人工性」のテーゼである。例えば、P・ハーストは、もし結社が公共政策によって加工されることが出来るとするなら、そうした加工を成し遂げる主体的行為者の問題が決定的になる。だが、民主主義国家の権力は彼らが考えているほど大きくはない、と言う。人工性をあまり強調し過ぎると、公共政策の任務が不可能になるか、それとも国家のリスクがあまりにも大きくなる。そこで、彼は、このジレンマから抜け出すために、結社が政治的構築物であるということを受け入れつつ、人工性のテーゼの価値を大幅に引き下げたことを主張した。<sup>(7)</sup> また、これに関連して、結社型システムに向けた改革をめぐる政治過程のあり方が問題とされた。コーエンとロジャースは、どの組織が準公的な地位、補助金、権限の委譲を受けるべきかの決定は、代議制の決定過程を通じて行われるべきであると考えている。しかし、P・C・シユミッターによれば、この「通常の」決定作成過程の能力と正統性は、次の二つの理由で疑問視される。つまり、そうした決定の複雑性が立法部を過重負担に陥れることと、そうした決定が既得権に阻まれて恐らく「中立的」に行われまいだろうという理由からである。これに対して、シユミッターは、この選択を「パウチャー」制度を通じて行うことを提案している。それは、一般予算からの公的資金と交換可能なパウチャーを発行された市民が、彼ら自身の評価にしたがって、それを彼らの利益を実現したり、彼らにサービスを提供する結社に与えるというものである。<sup>(8)</sup>

さらに、コーエンとロジャースは機能的諸集団に焦点を当てているが、集団形成や集団帰属の条件の問題には十分に組み込んでいないという批判も出された。例えば、C・オッフエは、集団システムのデザインの問題に先立って、集団のアイデンティティー形成の問題があるとする。彼は、今日の先進社会においては「生産クリヴツジ」の果たす

役割が後退し、社会経済的諸カテゴリーは同質的利益の担い手として簡単にはコード化されなくなったことを指摘するとともに、「新しい社会運動」が彼らによってほんのわずかしが注目されていないことに不満を述べている。また、これとも関連して、W・ストリークは、共同社会との関係における集合的義務の創出と履行の問題に焦点を当てる。彼は、コーエンとロジャースのアソシエーティブ・デモクラシーの基礎にある政治的共同体のモデルが国民国家であるとし、このような仮定は時代遅れとなったと言う。アソシエーティブ・デモクラシーが機能するためには、共同社会に対する集団的義務が受容されなければならないが、今日では、一方で、大企業など重要な機能集団の国境外への移動の可能性によって国内的な「政治的交換」のシステムは終焉を迎え、他方では、アイデンティティーや利益定義の下位国家的な分断化へ向かう傾向が見られる。こうした状況を前にして、彼は、国内的な調整を基本とするアソシエーティブ・デモクラシーの展望に対して悲観的にならざるをえないとしている。<sup>(10)</sup>

近年、この論争を回顧したV・ベードラーは、論争がその後、弾みを失ってしまったことによって、コーエン／ロジャースのアソシエーティブ・デモクラシーをめぐる提起された論点の多くが未解決のままになっているとする。しかし、アソシエーティブ・デモクラシー論は、自由主義、共和主義、共同体主義、市民社会論など他の有力な政治諸理論と比べて、異なる調整メカニズムの複雑な混合体からなる現代の国家・社会関係をとらえる新たなパースペクティブと、具体的な制度改革の構想を提供できる可能性をもっている。そこで、ベードラーは、アソシエーティブ・デモクラシーの展望を切り開くために、それが依拠する道德的諸原理それ自体の間の、また道德的要件と現実的要件との間の多くの緊張をはっきりと認め、そのうえで、特定の文脈にのっての解決策をデザインして、現状をそのような現実主義的ユートピアの方向に発展させるための民主的実験に携わることが必要であるとする。<sup>(11)</sup>ところで、彼によれば、アソシエーティブ・デモクラシーは制度的多元主義の最も新しい変種であるが、アソシエーティブ・デモクラシー

の諸構想の中で最も有望なものとして、ペーダーは、P・ハーストの著書『アソシエティブ・デモクラシー』（一九九四年）を挙げ、「制度的多元主義の他の種類と比べて、ハーストの見解はより開かれていて柔軟であり、労働や組織や公行政に関する最近の社会学における最も進んだ諸理論や諸研究と意識的に結び付けられている」と述べている<sup>(12)</sup>。そこで、次に、ハーストのアソシエティブ・デモクラシー論を取り上げることにしよう。

- (1) Cohen, J./Rogers, J., 'Secondary Associations and Democratic Governance', in: Wright, E. O. (ed.), op. cit., p. 7.
- (2) Ibid., p. 44.
- (3) Ibid., pp. 34-35, pp. 40-44.
- (4) Ibid., pp. 46-50.
- (5) Ibid., p. 48.
- (6) コーヘン・ジェームズ・ロジャーズ『Solidarity, Democracy, Association', in: Wright, E. O. (ed.), op. cit. を見よ。
- (7) Hirst, P., 'Can Secondary Associations Enhance Democratic Governance?', in: Wright, E. O. (ed.), op. cit. 参照。彼はまた、「彼らの人権のテーゼがどんなに魅力的であれ、そこから、問題を解決する満足な政治的メカニズムが合衆国のような自由主義的資本主義国家において手近にあるという結論にはならない」とも述べている (Ibid., p. 108)。
- (8) Schmitter, P. C., 'The Irony of Modern Democracy and the Viability of Efforts to Reform its Practice', in: Wright, E. O. (ed.), op. cit. 参照。
- (9) Offe, C., op. cit. 参照。
- (10) Streeck, W., 'Inclusion and Secession: Questions on the Boundaries of Associative Democracy', in: Wright, E. O. (ed.), op. cit. 参照。
- (11) Bader, V., 'Problems and Prospects of Associative Democracy', in: Hirst, P./Bader, V. (eds.), *Associative Democracy: The Real Third Way*, Frank Cass, 2001, pp. 60-61.
- (12) Bader, V., 'Associative Democracy and the Incorporation of Minorities: Critical Remarks on Paul Hirst's *Associative Democracy*', in: Hirst, P./Bader, V. (eds.), op. cit., p. 187.

## (2) ハーストのアソシエーティブ・デモクラシー論

前述のように、ハーストは、コーエン／ロジャースの問題提起を評価しながらも、彼らの「国家による加工」(上からの団体創設戦略)テーゼを批判した。彼は、コーポラティズムの弊害を除去し、諸団体と国家の調整の新しいパターンを促進するためには、国家による上からの団体創設ではなく、下からのアソシエーション形成過程を重視すること、あわせて、経済の活性化に向けた地域・地方政府の努力を拡大することが重要であるとする。ハーストは、欧米におけるアソシエーションリズムの伝統に依拠して、一九九四年に出版された著書『アソシエーティブ・デモクラシー』<sup>(2)</sup>において自らのアソシエーティブ・デモクラシーの構想を展開している。筆者は、この著書のかなり詳細な紹介を以前におこなっているが、<sup>(3)</sup>ここではその主な内容を簡単に要約しておきたい。

ハーストは、社会的教義としてのアソシエーションリズムの特徴が、①協同と相互性の原理に基づく分権的な経済の提唱、②集権的国家主権批判と、ラディカルな連邦主義的・多元主義的理念の提唱にあるとし、自らのアソシエーティブ・デモクラシーの基本的な規範的主張として、「個人の自由と人間の福祉は、社会のできるだけ多くの業務が自発的で民主的に自治を行う諸アソシエーションによって管理されるとき、ともに最もよく提供される」ということを挙げる。つまり、「アソシエーションリズムは、選択した諸目標を追求する個人にとつての自由という目的を社会的業務の効果的なガヴァナンスに適合させようとする」のである。<sup>(4)</sup>このためには、諸個人や諸集団が同一の社会に止まりながら、互いに異なる公共財を追求することのできる政治的枠組みが必要となる。そこで、ハーストは、アソシエーションリズム的政治秩序の組織化のための原理として、①民主的ガヴァナンスの主要手段としてのアソシエー

ション、②国家の多元化と連邦化、③コミュニケーションとしての民主主義、の三つを挙げている。<sup>5)</sup>

まず、第一の原理である「民主的ガヴァナンスの主要手段としてのアソシエーション」とは、自発的で自治的なアソシエーションが次第に経済的・社会的業務の民主的ガヴァナンスの主要な手段となることである。そして、これが実現されるためには、国家機能の諸結社への一部委譲と結社に対する公的融資のメカニズムの創出、アソシエーティブな秩序を市民社会において支える手段（結社間の相互融資や援助機関など）の確立、という二つの過程が必要とされる。これは、一見すると、経済的自由主義の処方箋と似ているようにも見えるが、アソシエーションリズムは、社会的給付や経済に対する管理それ自体を縮小するのではなく、団体構成員と公的権力の双方に対して責任を負う自発的結社にそれらの機能遂行を委譲することによって、その組織形態の変更を旨とするという点で異なるとされる。このことは、公・私領域のバランスを変更し、私的領域を「公共化」することを意味しており、自治的な市民社会こそがアソシエーションリズムの社会の特色となる。

それでは、国家はどのように編成されるべきか。これを示す第二の原理が「国家の多元化と連邦化」である。それは、権力はできるだけ、地域や職能に分権化され、行政は当該業務の効果的なガヴァナンスに適した最も低次のレベルに委ねられるべきであるということを意味している。だが、ハーストによれば、アソシエーティブ・デモクラシーは国家機能の一部を自発的諸結社に委譲することを求めるが、同時に、結社の活動を規制する共通ルールを維持する公権力を必要とする。そして、かかる権力は、代議制の諸原理に基づいてその権力を規定し、かつ制限する連邦制憲法からその権威を引き出すべきであり、このような国家は、限定された機能をもつ「自由主義的立憲国家」であるとされる。

アソシエーションリズムの政治秩序の第三の原理は「コミュニケーションとしての民主主義」である。民主的ガ

ヴァナンスの本質は、たんに市民による選挙や多数決の権力にあるのではなく、治者と被治者の間の情報の絶え間ない流れと、それによって前者が後者の同意と協力を追求することにある。ハーストは、代議制民主主義の問題点は、地域代表という代表形態の不適切さにあるのではなく、多数決原理を集権国家の決定作成と結び付けることによって、もっぱら国家行政を正統化する役割を果たしていることにあるとする。多数決としての民主主義を強調することは、政府の責任性の問題にほとんど答えることにはならない。この問題に答えるためには、分権化による決定の範囲の制限と並んで、民主主義をコミュニケーションとしてとらえる新しいアプローチが必要である。それは、民主主義を多数支配としてではなく、「被治者から治者への適切な情報フローに基づく効果的な統治と、それによって影響を受ける人々との継続的協議を通じた政策執行の調整」<sup>⑥</sup>の観点から構想するものである。そして、彼によれば、コミュニケーションとしての民主主義は、職能民主主義制度の公式な導入も、国家による団体創設戦略（コーエン／ロジャーズ）も必要とせず、政府の多くの機能が諸結社に委譲され、これら諸結社の協調に基づいて調整が行われるようなシステムの中で最もうまく作動するとされる。

ところで、ハーストの示すアソシエーションナリズムの秩序原理は、既存の自由民主主義的諸制度を補完するものであって、それに全面的に取って代わるものではない。彼によれば、「アソシエーションナリズムは、それ自体で完全な一つの社会システムとしてではなく、社会の組織化の一つの基軸的な原理として考えるのが最もよい。つまり、社会活動の諸セクターや諸領域にわたって一般化され得る、社会諸関係を組織するための一つのパターンとしてである」とされる。さて、以上の諸原理と規範理論に基づいて、ハーストは、現在の経済的・社会的ガヴァナンスの問題点を指摘し、それに代わる新しいアソシエーションナリズムの経済システムと福祉システムを構想するのであるが、ここではその要点だけ指摘しておこう。



まず、ハーストは、経済ガヴァナンスとの関連でアソシエーティブ・デモクラシーのもつ特徴として、国家を「多元化」し、市民社会を「公共化」することによって、両者の分裂を架橋するとともに、公・私の両領域において法人企業の民主的ガヴァナンスを促し、組織的効率性の新しいモデルを提供することを挙げる。アソシエーティブな経済改革の柱の一つは、経済諸関係の複雑性や規模の問題に対処し、地域経済を活性化するために、地方の産業地区における自発的な諸制度を「産業公共圏」(industrial public sphere)へと体系化することである。産業公共圏は、すべての経済アクターが自由に寄与することのできる開かれた一連のネットワークや諸制度を結合したものであり、それは、公共機関と提携しながら、集合的サービス、施設の共同利用、投資資金の供給などを通じて、調整的ガヴァナンスのための文脈を提供する。もう一つの柱は、企業構造の改革であり、これについてハーストは、かつての国有化や労働者自主管理の戦略に代えて、法人企業を株主のものから、従業員、取引先、地域住民など利害関係者にとって「公的な団体(彼らを代表する自治結社)へと変えることを提唱している」<sup>8)</sup>。

次に、アソシエーションナリズム的な福祉システムについて、ハーストは、福祉国家の行き詰まりを打開するために、公的福祉やサービスの供給を自発的・自治的なアソシエーションに委ね、それらがそのメンバーにサービスを提供するために公的資金を得られるようにすることを提唱する。彼によれば、アソシエーションナリズムは、経済的自由主義と福祉集産主義の対立を克服して、①大きな政府なしに拡張されたガヴァナンスを提供し、②「厚い福祉」と「薄い集産主義」を提供するとされる。それを実現する制度の一つが、基本的福祉ニーズを賄うための最低所得保障制度(GMI)であり、そこでは各成人は、移転支出不いし租税控除として、国家によって保障される「基礎所得」(basic income)を受け取る。それに対して、特殊なニーズ(病气、学齢児童、未婚の母、障害者など)は、サービス提供組織(アソシエーション)への市民の登録によって賄われる。サービスの内容は受給資格に基づいて、市民とアソシエーション

との契約によって確定され、それに応じてアソシエーションは地域政府から交付金を受け取る。こうして、ハーストによれば、GMIと市民の選択による結社への交付金の組み合わせは、政府によるサービスへの統制を減らし、集権的官僚統制なき福祉国家を可能にするとされるのである。

- (1) Hirst, P., op. cit., p. 111~112
- (2) Hirst, P., *Associative Democracy—New Forms of Economic and Social Governance*, Polity Press, 1994.
- (3) 拙稿「P・ハーストのアソシエーティブ・デモクラシー論」大阪経済法科大学『法学論集』第四三号、一九九九年『季報・唯物論研究』第六八号、一九九九年に転載。また、田畑稔ほか編『アソシエーション革命へ』社会評論社、二〇〇三年にも収録。
- (4) Hirst, P., op. cit., p. 19. 拙稿、前掲書、二七四頁参照。
- (5) 以下、Ibid., p. 20ff. 同前、二七五頁以下参照。
- (6) Ibid., p. 35.
- (7) Ibid., p. 42.
- (8) 以上、Ibid., p. 75, p. 128ff. 拙稿、前掲書、二八二頁、二八九頁以下、参照。
- (9) 以上、Ibid., pp. 167~170, p. 176ff. 同前、二九四~二九五頁、二九五頁以下、参照。

### (3) アソシエーティブ・デモクラシー論の射程

さて、ここまで、ハーストの一九九四年の著書に示されたアソシエーティブ・デモクラシー論とその構想を見てき

たが、彼は、その後も、現代社会のガヴァナンスとの関連で、積極的にアソシエーティブ・デモクラシー論を展開している。<sup>①</sup> ハーストのアソシエーティブ・デモクラシー論の出発点は、「トップダウンの権力の巨大な集塊が公・私区分の両方の活動をコントロールする組織社会」において、公・私の無責任な官僚制権力に対する「民主的責任性を保証する問題に取り組むこと」である。<sup>②</sup> 彼は、国家、経済、市民社会がかつてないほど「入れ子構造」をなす現代における国家・社会関係の構造的変化の中で、代議政治の諸制度は国家を監督したり、政治的責任性を担保する役割を十分に果たせなくなっていると言う。そして、ここから抜け出る唯一の道は、国家と社会的諸制度の両方に影響を与える大規模な制度改革であり、そのためにアソシエーティブ・デモクラシーが提唱されるのである。それでは、アソシエーティブ・デモクラシーの核心とは何か。ハーストによれば、「それは、国家の諸機能のできるだけ多くを社会に委譲し（公的融資を保持しながら）、市民社会における諸組織のできるだけ多くを民主化することを含む。そのねらいは、制限政府を復興すること、市民社会を『政治化する』こと、その諸組織をトップダウンの官僚制から立憲的に秩序づけられた民主的に自己統治するアソシエーションに変えることである」<sup>③</sup>とされる。

ところで、ハーストのこうした議論に対してもいくつかの問題が指摘されている。それは、部分的には、既に取り上げたコーエン／ロジャースとも共通する問題であるが、ここでその主要なものを検討することを通じて、アソシエーティブ・デモクラシー論の射程について考えてみよう。

その第一は、「党派の弊害」に対して市民社会のガヴァナンスの担い手としてのアソシエーションの正当性をどう担保し、そして、アソシエーション内部の、また相互間の民主主義をいかにして保障するのかという問題である。<sup>④</sup>「党派の弊害」の危険は、もちろんアソシエーティブ・デモクラシーにとって無縁ではないが、それはそもそも現代における「組織社会」の抱える問題であって、アソシエーティブ・デモクラシーは、この問題に対して少なくとも現在の

多元主義システムよりもより良い解決を目指すものである。まず、確認しておくべきことは、彼のアソシエーションリズムは、代議制民主主義に取って代わるものではなく、それを補完するものとして位置付けられているということである。アソシエーティブ・デモクラシーは、前述のように、「組織社会」における公・私の無責任な官僚制権力に対する「民主的責任性」を担保するために、政府の諸レベルにおいて公共サービスの提供とそれに対する監督を分離しようとする。ハーストによれば、サービスの提供を担う自治的・自発的なアソシエーションの正当性は、基本的人権の保障と団体活動を規制する共通ルールを含む立憲的秩序の中で、政府による公的資金の提供とその監督、構成員をめぐるアソシエーション間の競争、そして基本的には構成員の「発言」と「退出」の権利の保障によって確保されるとされる。さらに、彼は、アソシエーションによる自己ガバナンスがより広い社会における民主化の源泉として役立ち、私的企業に株主のみならず従業員、消費者、関係地域など「利害関係者」(ステイクホルダー)への説明責任を果たさせるための圧力になると考えている。<sup>6)</sup>コーエン/ロジャーズもまた、利害関係者による公的討議のアリーナを構築することによって、当初の利益定義を集団間および集団内の討議にさらし、集団間の信頼と公共性を構築することができるとする。<sup>8)</sup>確かに、集団利益の既定性と公認された諸組織の既得権による「硬化症」の危険をいかに避けるか、また大規模な組織における官僚制や寡頭制の問題をいかに防ぐかは、すべての集団システムにとって最も切実な問題であり続けることは事実であるが、アソシエーティブ・デモクラシーは、そうした問題に対する一つの現実的解答と見ることができよう。<sup>7)</sup>

第二に、ハーストは国家による「上から」のアソシエーション形成に対して、市民社会の自発性による「下から」のアソシエーション形成を重視するのであるが、現実の市民社会の不平等を克服するためには民主化された国家の役割が不可欠であるという、国家の戦略的位置付けをめぐる問題がある(「行為主体のパラドックス」<sup>8)</sup>)。前述のように、

コーエン／ロジャーズは、新しい制度的仕組みの組織者および促進者として国家の果たす重要な役割を強調するのに対して、ハーストのアソシエーティブ・デモクラシーの構想は、アソシエーションの自発的性格と下からのアソシエーション形成を強調する。彼の見解では、すべてのアソシエーションは「選択の共同体」であって、「運命の共同体」であるべきではないとされる。しかし、現実の社会においては、私的な諸団体それ自体の間に権力の非対称性がみられ、また市民の団体への加入や脱退もさまざまな社会的圧力による影響を免れない。それゆえ、社会における階級的、地域的、民族的不平等を是正するためには、集権的な国家によるかなり強力な政策的介入が必要とされよう。この点で、ハーストのアソシエーションナリズムへの期待は少し樂觀的すぎる嫌いはあると言える。だが、ハーストもまた、集団間の関係や条件、および公的地位に関して、国家が公権力を行使する重要な行為主体であることを認めている。彼によれば、アソシエーションナリズムにおいては、自発的な自治団体が社会生活の組織化の主要な手段となるが、国家は、アソシエーション間の秩序を維持し、個人の諸権利を保護し、さらに公的融資のメカニズムを提供するうえで不可欠な公権力として位置付けられる。ただ、コーエン／ロジャーズが言うような国家による集団システムの「加工」が成功するのは、「疑似的に構築され疑似政治的な集団連帯の焦点が現に作用している場合」だけ、また「そうした変化に味方する『多数派』をひっくりかえことのできる強力で排他的な諸組織が、より公平で開かれた団体システムを生み出す改革の必要性を実際に受け入れる場合」<sup>(9)</sup>だけである。したがって、彼にとっては、市民社会における政治的キャンペーンや自発的活動によって下からアソシエーションを形成する過程が重視されることになるのであるが、言うまでもなく、「上からの改革」と「下からの改革」は相互に対立させられるべきものではなく、同時に追求されるべきものであると思われる。

第三に、アソシエーティブ・デモクラシー論が想定する市民社会は国民国家に統合された社会であるが、グローバ

リゼーションとローカリゼーションが同時に進行し、国民国家の「空洞化」が問題になる中で、それが前提とする共同体のあり方と、そこにおけるアソシエティブ・デモクラシーの有効性が問題とされる。<sup>(11)</sup> 前述のように、ストリークは、ますます浸透する国境という条件の下で、国民国家の政府は、決定的な集団が国家の領土や管轄権から退出するのを防ぐ多くのガヴァナンス能力を失ってしまったとみる。これに対して、ハーストは、これまでの民主主義理論は国民国家と一致する単一の自治的共同体の観念に頼ってきたが、今日、国民国家はますます下位国家的諸政府、ネットワークやパートナーシップのガヴァナンス諸形態、そして国際的諸機関やその他の超国家的ガヴァナンスと権力を共有しており、「民主主義は、それがいかなる本来の場所も単一のデモスももたないという仮定に基づいて考え直される必要がある」ことを認める。<sup>(12)</sup> だが、国家がもはやガヴァナンスを独占しないとしても、それはガヴァナンスが偶然に委ねられることを意味せず、ガヴァナンスが効果的であるべきなら、比較的安定した制度的構築物を必要とする。そして、こうした複合的なガヴァナンスとそれを担う各種の「疑似政体」の中で、「民主的国民国家は、下位国家的、国家のおよび超国家的ガヴァナンスの異なる諸形態を一緒に縫合するために利用できる最善の場」であるとみている。<sup>(13)</sup> 国家がこうした位置を占めるのは、それだけが、国内の諸政府および市民社会との間に権力と責任を適切に配分し、市民の政治的アイデンティティと民主的正統性にとつての主要な制度であり続けているからである。さらに国家は、超国家的諸団体に対して正統性を付与するばかりではなく、国内世論を中継する民主的インプットの源泉でもあり、超国家的ガヴァナンスのレベルでも重要な役割を果たす。

このように、アソシエティブ・デモクラシー論は、国内での組織利益による利益代表と利益媒介を焦点とした当初のコーポラティズム論の問題関心を脱却して、国家、主権、市民権、政治的アイデンティティやコミットメントについてのこれまでの観念を再審し、地方的、地域的、国家のおよび超国家的なガヴァナンスの民主的諸モデルを展

開しようとしている。ベーダーの指摘するように、ハーストのアソシエーティブ・デモクラシー論には、エスニック的・民族的マイノリティーの観点からみて、構造的不平等に挑戦する効果的な制度的メカニズムや政策に欠けているという面もあるが、こうした問題も含めて現代社会のさまざまな問題に対して、アソシエーティブ・デモクラシー論の立場から取り組みとする試みが、今日、新たに行われ始めている。<sup>(15)</sup> 今後のアソシエーティブ・デモクラシー論の展開に注目したい。

- (1) これについては、篠田武司「ガヴァナンスと『市民社会の公共化』——P・ハーストのアソシエーティブ・デモクラシー論をめぐって」山口定ほか編『新しい公共性』有斐閣、二〇〇三年、を見よ。
- (2) Hirst,P., 'Can Associationalism Come Back?', in: Hirst,P./Bader,V.(eds.), op.cit., p.17, p.21.
- (3) Hirst,P., 'Democracy and Governance', in: Pierre,J.(ed.), *Debating Governance*, Oxford U.P., 2000, p.28.
- (4) 篠田、前掲書、二二四～二二六頁、参照
- (5) Hirst,P., op.cit., pp.28～30.
- (6) Cohen,J./Rogers,J., 'Solidarity, Democracy, Association', in: Wright,E.O.(ed.), op.cit., p.250～252.
- (7) 九井ひろし、Bader,V., 'Problems and Prospects of Associative Democracy', in: Hirst,P./Bader,V.(eds.), op.cit., を見よ。
- (8) 浅野清・篠田武司「現代世界の『市民社会』思想」八木紀一郎ほか編『復権する市民社会論』日本評論社、一九九八年、四〇頁、参照
- (9) ハーストは、政府の役割として、①国内の諸制度・アクターの権限と責任の定義、②社会的諸活動の規制とサービスの提供、③交渉によるガヴァナンスにおける社会的合意の指揮者、④領土の防衛と対外的代表、という四つの役割を挙げ、このうち第一と第三の役割が国家内部の民主的権力の強化にとって中心的であるとする (Hirst,P., op.cit., pp.26～27)。
- (10) Hirst,P., 'Can Secondary Associations Enhance Democratic Governance?', in: Wright,E.O.(ed.), op.cit., p.107, p.108.

- (11) 浅野・篠田、前掲書、四一～四二頁、参照
- (12) Hirst, P., 'Democracy and Governance', in: Pierre, J. (ed.), *op. cit.*, p. 24.
- (13) *Ibid.*, p. 31.
- (14) Bader, V., 'Associative Democracy and the Incorporation of Minorities: Critical Remarks on Paul Hirst's *Associative Democracy*', in: Hirst, P./Bader, V. (eds.), *op. cit.*, 参照
- (15) これについては、Hirst, P./Bader, V. (eds.), *op. cit.* 所収の諸論稿を参照願いたい。

### 3. アソシエーションと市民社会

#### (1) ハバーマスの公共圏論と討議政治

現代民主主義論においては、「市民社会」や「公共圏」の概念が改めて重視されるようになっており、そこでは、アソシエーションはそれらの制度的核心をなすものとされている。市民社会 (civil society) 概念は、かつては「国家対市民社会」というように近代社会の認識枠組みに関するマクロ理論的な用語として使われてきたのであるが、近年では、民主化、体制移行、政治発展などに関する経験的分析のための概念として多用されるようになってきた。現代の政治研究において市民社会概念がどのように用いられているかを検証した辻中豊によれば、市民社会は、「国家、市場、共同体と関連しつつ現象する、多様な非政府の社会組織による公共的な機能、およびその機能の場（空間）」と定義されるが<sup>1)</sup>、そこでは、市民社会を構成する非政府的な社会組織（アソシエーション）とその公共性が問題とされ



ることになる。こうした問題連関における今日の市民社会をめぐる論議に多大の影響を及ぼしたのは、言うまでもなくJ・ハバーマスの公共圏論である。

周知のように、ハバーマスは、初期の著作において近代的公共圏の構造転換について論じ、そして、現代社会の特徴的構図を、国家介入主義による「社会の国家化」と、コーポラティズムを通じた「国家の社会化」によって、国家と社会の融合がもたらされたことに求めた。彼によれば、こうした構造変化は、資本主義経済への国家介入、行政権の強化と議会の役割の衰退による政治的公共圏の転換、私的諸団体による公権力の横領（ネオ・コーポラティズム）、家族の親密圏の衰退、文芸的公共圏の衰退と大衆文化の台頭、政治的言説における「言論」から「宣伝」への転換、などを契機として起こったとされる。しかし、ハバーマスは、その後、公共圏の構造転換についての理論枠組みを修正し、自由主義的な公共圏の崩壊という経験的研究に基づく診断と、国家と社会との機能的な交錯をラディカル・デモクラシーの立場から追跡しその到達点を見極めるという規範的な観点とを結び付けることで、社会国家的な大衆民主主義における正統化の様相をとらえようとした。この問題に答えるために、彼が取った方法は、市民的公共圏の弁証法という「イデオロギー批判的アプローチ」に代えて、批判的社会研究のより深い規範的基礎づけを目指すことであつた。<sup>(3)</sup>

一九八〇年代初頭に確立されたハバーマスのコミュニケーション行為理論は、日常のコミュニケーション実践それ自体に備わっている理性のポテンシャルを明らかにしようとするものである。そして、そこでの「生活世界」と「システム」としての社会という理論枠組みは、彼の民主主義構想にも重要な影響を与えることになった。<sup>(4)</sup>つまり、経済と国家行政というシステムの統合された行為領域は、その内部を民主的に転換するとすれば、そのシステム特性が損なわれ、その機能が妨害されるような行為領域なのである。こうして、ラディカル・デモクラシーが目指すべき目

標は、「もはや自立した資本制的な経済システムと自立した官僚制的な支配システムとの《止揚》などではなく、生活世界の領域を植民地化しようとするシステムの命令の干渉を民主的に封じ込めることである」とされる。そしてそれは、「社会統合のための権力の間に新しいバランスを打ち立て、その結果、連帯という社会統合の力……が、貨幣と行政権力という他の二つの制御資源がもつ権力に対抗して貫徹され」ることによって実現されるものとしてイメー  
ジされることになる。<sup>⑤</sup>

さて、この「民主主義的な封じ込め」を可能とする反省と制御の潜在力は、その拠点を生活世界におけるコミュニケーション行為の実践の中に求めざるをえない。ハバーマスは、ラディカルな民主主義の立場に討議倫理学のアプローチ<sup>⑥</sup>を結び付けた「討議民主主義」(deliberative democracy)を二つの位相で構想している。まず必要なことは、討議による意志決定のためのコミュニケーションの一般的な条件の法的な制度化を図ることである。とはいえ、こうした既存の制度における議論の手續きというレベルでの討議民主主義は、それが主に権力や利害の調整の場である政治システムの枠組みの中に留まっている点に根本的な限界がある。それゆえ、討議民主主義の担い手は、コミュニケーションへのそうした強制の要素が比較的是たらくにくい、システムの外部たる生活世界における意見形成・意志形成の場に求められなければならない。彼が現代社会の諸条件の下で政治的公共性の主要な担い手として想定するのは、生活世界の中で自発的・自立的に形成されるアソシエーションである。<sup>⑦</sup>

こうして、「政治的公共圏」は、公衆が行う討議を通じた意見形成や意志形成が実現されるためのコミュニケーションの条件を総括するものとしてとらえなおされる。ハバーマスによれば、この政治的公共圏こそが今日、「市民社会(Zivilgesellschaft)の再発見」という表題の下に議論されているものである。彼は、『事実性と妥当』(初出、一九九二年)において、この意味での市民社会について次のように述べている。「今日、『市民社会』によって意味されている

ものは、マルクス主義的伝統における用語法とは対照的に、私法によって構成され、労働市場、資本市場、商品市場を通して制御される経済をもちや含んでいない。むしろ、その制度的核心は、公共圏のコミュニケーション構造を生活世界の構成要素たる社会につなぎ止める非政府的・非経済的結合関係や自発的結社から成っている。市民社会は、社会的諸問題が私生活領域で共鳴するのに合わせて、それらの反響を蒸留して、増幅された形で公共圏に伝える、多少とも自発的に出現する諸結社、諸組織、諸運動から構成されている。市民社会の核心は、組織された公共圏の枠組みの内部で一般利益の諸問題に関して問題解決に向けた討議を制度化する、諸結社のネットワークから成る<sup>8)</sup>。

ところで、ハバーマスは、こうした市民社会に基礎を置く公共圏と、議会や裁判所に制度化された意見・意志形成との相互作用を、「複線的な討議政治」(two-track deliberative politics)の観点から考察している<sup>9)</sup>。ハバーマスによれば、「討議政治」は「民主主義的手続きによって規制された決定を指向する討議と、公共圏における意見形成の非公式な過程」という複線的な過程から成る。そして、後者の「一般的公共圏」は、不平等な社会権力、構造的暴力およびシステムの歪められたコミュニケーションの抑圧的・排除的な効果に対して、立法機関の「制度化された公共圏」よりもいっそう脆弱であるが、他方で、それは制限されないコミュニケーションの媒体という利点をもっている。そこで、討議政治にとって解明すべき課題は、社会的圧力に対して脆弱であるにもかかわらず、公共圏において循環しているコミュニケーションから生み出される影響力(コミュニケーション権力)が、民主主義的手続きを通じていかにして政治権力へと転換されることができかねるかである<sup>10)</sup>。

この課題に答えるために、ハバーマスは、B・ピーターズに依拠して、以下のような「討議政治の社会学的モデル」を構築しようとする<sup>11)</sup>。ピーターズによれば、立憲システムにおけるコミュニケーションと決定作成の過程は、「中枢・周辺」軸に沿って「水門」のシステムによって構造化されており、さらに二つの「問題解決様式」を含んでいるとき

れる。彼は、立憲システムの構造を次のように描く。政治システムの中核域は、立法院、行政府および司法府という周知の制度的複合体によって形成されており、これらは正式の決定権限のゆえに周辺から区別されている。行政の周縁には、自己ガヴァナンスの権利や国家によって委譲された監視・法制定機能を備えたさまざまな諸制度から成る、ある種の内部的な周辺が発達している。こうした中核域の外には、公的機関と利益集団の間の複雑なネットワークや各種のアソシエーション、マスメディアなどの外部的な周辺が存在しており、そしてこれらのうち意見形成の諸結社から成る公共圏こそが真の周辺を形成する。ハバーマスによれば、ピーターズの「水門モデル」が意味しているのは、「拘束的決定が正当であるためには、周辺で始まり、議会複合体ないし裁判所の入り口」（そして、もし必要なら、同じように実施行政機関の出口に）ある民主的かつ立憲的な水門を通過する、コミュニケーションの流れによって操縦されなければならない<sup>(12)</sup>」ということである。そしてそれは、一方で行政複合体の権力、他方での中核域に影響を及ぼそうとする社会権力が、議会複合体において展開するコミュニケーション権力に対して自立化する可能性を排除する唯一の方法であるとされる。

だが、言うまでもなく民主主義諸国の通常の政治過程は、こうした条件を必ずしも満たしていない。つまり、公式の権力循環を横断するさまざまな「対抗循環」が存在するのである。反対方向に流れるこれらのコミュニケーションの多くは、諸問題を構成要素へと分解することによって、公式の循環の過重負担を軽減するのに役立っている。ピーターズは、二つの「問題解決様式」によってこうした状況を説明しようとする。すなわち、通常の政治において、政治システムのの中核域における諸活動はルーティンに従って進行するが、紛争の場合には、通例の慣例にしたがった問題の処理は別の活動様式によって侵食される。後者の場合には、争点をめぐって公共圏における論争が燃え上がり、世論の圧力によって権力循環の立憲的チャネルが活性化されることになる。問題提起や問題解決の「通常様式」と

「例外様式」の区別によって、ハバーマスは、「民主主義的に生み出されるコミュニケーション権力に対する社会権力や行政権力の不当な自立化は、周辺が（a）特有な一連の能力と（b）それを行使する十分な機会の両方をもつ限りにおいて、避けられる」と述べる。このような判断は、討議政治の成否を、潜在的諸問題を捜し出し、見極め、効果的に主題化する周辺の意見形成のネットワークの能力にかけることになるが、彼は、「制度化されない公的コミュニケーションのネットワークが意見形成の多少とも自発的な過程を可能にする限りで、周辺はこれらの強い期待を満足させることができる」とみている。<sup>(13)</sup>こうして、ハバーマスは、市民社会のアソシエーション的ネットワークを通して生活世界に根差すコミュニケーション構造として公共圏をとらえ、政治システムが処理すべき諸問題の「共鳴盤」、社会全体に反応する「センサー付き警報器」としての役割を政治的公共圏に与えることになるのである。

（1） 辻中豊「世界政治学の文脈における市民社会、NGO研究」『レヴァイアサン』第三二号、二〇〇二年、一八頁

（2） J・ハバーマス『公共性の構造転換』（細谷貞雄訳）未来社、一九七三年、第五〇七章、参照

（3） この経緯について、J・ハバーマスは「一九九〇年新版への序言」において詳細に述べている。『公共性の構造転換』（第二版）（細谷貞雄、山田政行訳）、未来社、一九九四年、xxii頁以下、参照。また、ハバーマスの思想展開については、中岡成文『ハバーマス——コミュニケーション行為』講談社、二〇〇三年、が分かりやすく解説している。

（4） J・ハバーマス『コミュニケーション的行為の理論』上・中・下、（川上倫逸、藤沢賢一郎、丸山高司ほか訳）未来社、一九八五〜八七年。「生活世界」とは、言語のようなシンボルを介して日常的なコミュニケーションが行われ、社会成員の行為を方向づけていくという、当事者の視点から見た社会の位相であって、そこでは当該の社会の規範的構造・価値・制度が主題化される（社会統合）。これに対して、「システム」とは、こうした当事者の視点からは独立した、観察者の視点からみられた社会の客観的な位相であり、そこではシステムが自らを取り巻く環境の複雑性を縮減して自己を制御し、その境界を維持することが問題となる（システム統合）。近代では、権力を制御メディアとする政治行政システムと、貨幣を制

御メディアとする経済システムというサブシステムが高度に機能分化し専門化して、個々の行為者の言わば頭越しに行為の諸関係を制御していく(システムによる生活世界の「植民地化」)。

(5) J・ハバーマス「一九九〇年新版への序言」、前掲書、x xvii頁

(6) 討議倫理学とは、次のような道徳的議論の論理形式の再構成によって倫理学の基礎づけを図ろうとする立場である。すなわち、日常のコミュニケーション行為において、言語を話し行為する主体は、自分の発話行為によって相手に対して何らかの「妥当請求」(真理性、正当性、誠実性)を掲げている。この妥当請求に対して、主体相互の間で承認が得られれば「同意」が達成されることになるが、それに異議が唱えられる場合には、根拠を挙げてその適否を検討し、その意味で理性的に吟味する「討議」を行うことが必要となる。理想的には、この討議の過程ではより良い論拠という強制だけが働くことを許される(「理想的発話状況」)。そして、政治的な問題の解決に当たっても、こうした制度化された議論の実践に頼らざるをえないとされる。

(7) 山田政行「政治的公共性と市民社会——ハバーマスの公共性論の再検討」『早稲田政治公法研究』第三八号、一九九二年、三〇四頁以下、参照

(8) 本稿ではその英訳を参照する。Habermas, J., *Between Facts and Norms: Contributions to a Discourse Theory of Law and Democracy*, MIT Press, 1996, pp. 366-367.

(9) Ibid., pp. 306-308.

(10) Peters, B., *Die Integration moderner Gesellschaften*, Frankfurt a.M., 1993.

(11) Habermas, J., op. cit., p. 354ff.

(12) Ibid., p. 356.

(13) Ibid., p. 358.

## (2) 市民社会の「規範」と「実態」

さて、ここまでハバーマスの公共圏論と討議政治の構図についてみてきたが、彼の公共圏論については、それを評価しつつも、これまでさまざまな問題点が指摘されてきた。その主要なものは、彼の社会理論の基本にある「システム」と「生活世界」の二元論的枠組みに由来するものである。ここでは、システムに対して生活世界が規範的なものとして特権化されており、市民社会の実態が必ずしも十分にとらえられていないことや、システムとしての資本主義市場や官僚制的国家の内在的論理に手を触れないまま、生活世界の「脱植民地化」を唱えることなどに、批判が集した。<sup>(1)</sup>これらの問題に対して、ハバーマスもさまざまな論者の批判を受け止め、その理論枠組みは保持しながらも、規範と現実の架橋に努め、とりわけ一九九二年に公開した『事実性と妥当』においては、前述のように、彼の規範的な討議民主主義モデルを経験的諸モデルと対照させ、複線的な討議政治という形でその社会学的な翻訳を図ろうとしたのである。そこで、以下では、それらの批判をも参照しつつ、ラディカル民主主義の観点から「市民社会」の位置付け、とりわけ「国家」や「経済」との連関をどう理解するのか、そしてそこにおけるアソシエーションをめぐる問題をどのようにとらえればよいのかについて検討してみたい。

まず、わが国でも知られている政治学者のJ・ヒルシュは、九〇年代の諸著作において、ハバーマスの「市民社会」理解に対する全面的な批判を展開している。ヒルシュによれば、「国家」と「市民社会」はともに、資本主義社会の社会的諸形態によって規定された制度的調整システムの構成要素なのであり、両者は基本的には資本主義社会を安定化し、再生産する機能を果たしている。そのさい、市民社会は、グラムシが言うように私的な諸結社や諸制度を通じて調整的機能を引き受ける。<sup>(3)</sup>しかし、コーポラティズムなどに示されているように、「私的」と「公的」、「市民

社会」と「国家」との境界は本来、極めて流動的なのである。彼は、ポスト・フォーダイズム段階の資本主義社会では、全体主義的な傾向がもはやかつてのようにもつぱら国家によって組織されるのではなく、市場法則を介した個人主義的な競争動員、社会的不均質、分裂や意識産業の影響によって生み出される個人の社会的・政治的順応化をてことしながら、むしろ主として市民社会のメディアや結社によって推進されているとし、そうした傾向を「市民社会的全体主義」と呼んでいる。<sup>(4)</sup>今日の市民社会がこうした「全体主義」的傾向を示しているかどうかは別として、現代における市民社会の編成と機能はポスト・フォーダイズムへの再編に伴う市場経済の動向や、それに対する国家の対応を抜きにとらえられないとするヒルシュの批判は正鵠を得ていると言えよう。

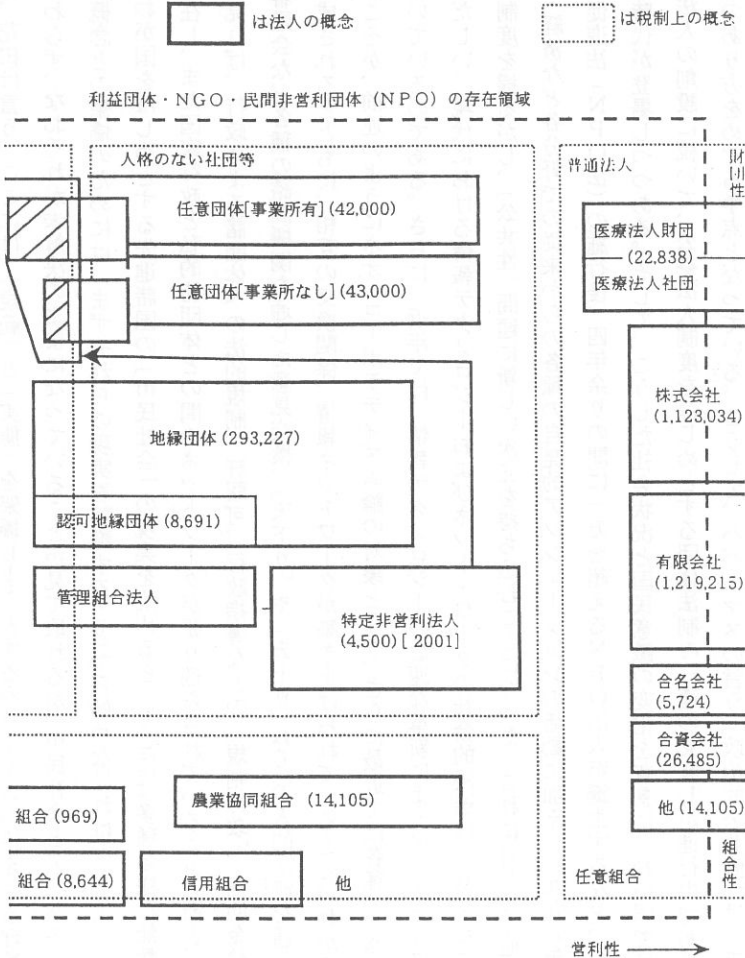
ところで、『事実性と妥当』にまで至るハバーマスの「公共圏のآمビヴァレンツ」を指摘した花田達朗によれば、ハバーマスのآمビヴァレンツの系譜の背景には、「規範と実態の往還運動のなかで規範的関係概念の再生産が行われている」という理論構造があるとする。<sup>(5)</sup>つまり、初期の公共圏論では、歴史過程の中から理念型として抽出された「公共圏」(市民的公共圏)という規範概念が同時代状況の実態分析に適用され、そのآمビヴァレンツを解決するために、次には「生活世界」という新しい規範的関係概念が「システム」に對置されて、「システムによる生活世界の植民地化」という実態が明らかにされる。さらに、そのآمビヴァレンツを克服するために、新たに「市民社会」という別の新しい規範的関係概念が据えられ、「アソシエーション」(新しい社会運動)が特権化されるのである。この中で、ハバーマスにおけるアソシエーションは、生活世界の中の「私的領域」から新しい意味での「市民社会」へと、その帰属する場所を変えてきた。しかし、「アソシエーションがコミュニケーションの相互行為の連関という規範的な関係を担う、概念化された主体を表すと同時に、実態としてのアソシエーション/社会運動をも表すことにな」と、「市民社会の価値規範を持ったものだけがアソシエーション/社会運動といえるのか」という問題に逢着するこ



とになると、花田は言う。<sup>⑥</sup>ここには、「規範」と「実態」を架橋しようとするハバーマスの絶えざる理論的営為と、それにもかかわらず、なおそれが未解決のままになっていることが見て取れるが、市民社会とアソシエーションの規範概念と実体概念との架橋のためには、まずそれらの現実を認識することから始めなければならない。

そこで、わが国をはじめとする先進諸国の「市民社会」の現実を眺めると、そこには多種多様な無数のアソシエーションが存在し、また国家行政と私的諸団体との間のネットワークが張り巡らされていることが明らかとなる。わが国の実情を見れば、行政による諸団体への法的規制、許可、行政指導などの「規制行政」、補助金給付などの「助成行政」、審議会など各種の諮問機関を通じた意見交換、「天下り」や「天上り」などの人的交流を通して、実際の団体秩序が形成されるとともに、相互の交換関係、情報ネットワークが築き上げられていることがわかる。そして、こうした関係こそが、前述のようにネオ・コーポラティズム論の対象となり、さらに最近では各種の「ネットワーク論」の隆盛を導いているのである。さらに、近年では、情報テクノロジーの急速な革新によって「メディア公共圏」の変貌もはなはだしい。現代における情報テクノロジーおよびネット・ワークの社会的浸透は、「公・私」に関わる空間編制の既存制度を揺るがし、「公共性」問題に新しい次元を持ち込むことになった。これに対して、他方では、政治・社会・文化・経済など各分野での従来からの各種の自発的アソシエーションの活動に加え、一九九八年二月の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行後、四年余りの間に一万を超えるNPO法人が誕生するなど、わが国でも自発的結社の新時代が登場しつつある。そして、こうした社会状況と国民意識の変化を背景に、わが国では現在、NPO法人、中間法人の創設に続いて、公益法人制度をはじめとする団体法制の一連の見直しが進行中であり、それが今後の団体秩序のあり方をめぐる争点となっている。<sup>⑦</sup>こうして、ハバーマスの言う「政治的公共圏」は、まさにコミュニケーション行為によって「コミュニケーション権力」が作り出される過程と、大衆の忠誠、システム命令への服従な

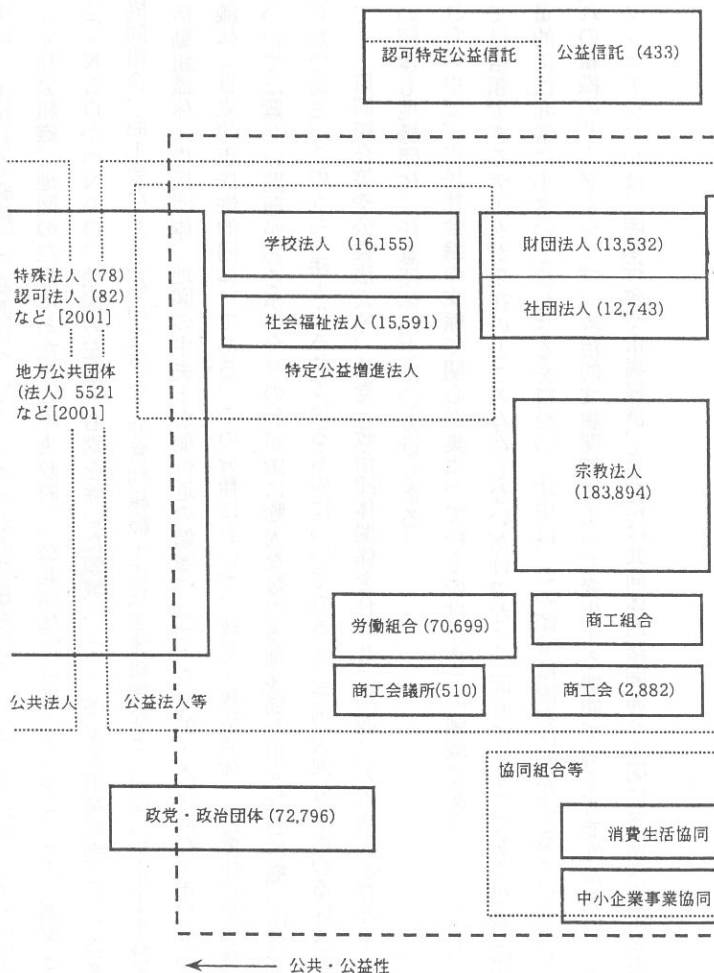
市民社会の団体地図



調査研究」1994年、27頁の図をもとに「利益団体」の部分に筆者が加筆。団体数については、経済企画庁「民間年現在の数値。中央右の網掛け部分は、制度化がなされていない領域を示す。

（出所：辻中豊編、前掲書、234～235頁）

(図3) 制度からみた日本の



(資料) 団体・法人の位置については、総合研究開発機構研究報告書 No.930034『市民公益活動基盤整備に関する非営利活動団体に関する経済分析調査』資料 1997.10 (内部資料) の他、筆者が追加補充した。1996 年または 1997 資料: 辻中・森 1998。

どの調達のために「メディア権力」が操作的に利用される過程とが交差する空間なのである。

こうした状況を概観するために役立つのが、辻中豊による「制度からみた日本の市民社会の団体地図」(図3参照)である。辻中は、「市民社会組織」の範囲について、いくつかの分類を行っている。それは、(ア)国家(装置)以外の組織全体(Ⅱ社会組織。地図の左端にあたる「中央政府」「公共団体」以外のすべて)、(イ)国家と営利企業組織以外の全体(ⅡNGOかつNPO。地図の左端と右端を除いた領域)、(ウ)国家と市場組織(営利企業、医療法人、労組、各種協同組合、商工会など)以外の全体(Ⅱ非営利組織+市民主体組織など。地図の中央上半分の領域)、(エ)市民主体の活動組織体(市民団体。地図の中央上右側付近の領域)、(オ)自発的・水平的な「市民性のある市民」主体の活動組織体(自立的市民性的団体)である。この分類において、政党・政治団体、労働組合や各種の協同組合の位置付けについては難しい問題があるが、今日のわが国に膨大な数の多種多様な市民社会組織(団体)が存在していることは明らかである。このうち、法人化されているものについてみると、その大部分を占める株式会社などの普通法人を除いても、協同組合等や公益法人等、政党・政治団体関係を合わせて約四二万の法人が存在する。また、法人格をもたない団体も地縁団体、任意団体など四〇万近くある。

さて、これらの中で、市民社会論の文脈で関心が集まっているのは(オ)の領域であろう。しかし、(エ)(オ)の領域については信頼できるデータが現在のところ存在しないだけでなく、固有に(オ)である組織(団体)は、全体からすれば量的には非常に小さいと言わざるを得ない。辻中は、この領域は固有に存在するというより、(ア)→(エ)の「それぞれの組織のリーダーシップ、政治的文脈関係によって変化する機能である可能性が高い」と見ているが、現実の諸アソシエーションは、国家行政や市場経済、さらには共同体的諸関係との間に多様な位置を占めており、さ

らに規範的なアソシエーションとの関係では、常に「アソシエーション化」と「脱アソシエーション化」という対抗する過程にさらされている。そうであるとすれば、市民社会とアソシエーションの「規範」と「実態」との架橋のためには、社会理論における「媒介」のモメントに留意することが極めて重要であると思えるのである。

- (1) 中村健吾「現代ドイツの市民社会論争」大阪市立大学経済学会編『経済学雑誌』第九六巻第一号、一九九六年、および、拙稿「二つの『市民社会』概念」京都グラムシ研究会『グラムシ通信』特別号、二〇〇一年一月、参照。また、ハバーマスの公共性論を検討した山田政行は、個人主義的性格をもつ現代の自発的結社に社会統合の機能を全面的に負わせることによる過剰負担の問題、政治的公共性を担う生活世界はコミュニケーション行為を通じた合意形成の場であり、非戦略的な行為領域であるという想定の実現性、さらに普遍妥当な規範の正当化の基礎づけを目指す討議倫理学と、政治的公共性の手続きとされる討議民主主義とのギャップ、などを指摘している（山田政行、前掲書、三〇六頁以下、参照）。
- (2) J・ヒルシュ『資本主義にオルタナティブはないのか』一九九七年（原著一九九〇年）、『国民的競争国家』一九九八年（原著一九九五年）、いずれも木原滋哉／中村健吾訳、ミネルヴァ書房
- (3) ヒルシュの議論の前提となっているA・グラムシの「市民社会」概念は、近代に特有の「統合国家」（国家Ⅱ政治社会＋市民社会）のあり方を表す概念であるとともに、経験的には、発達した資本主義社会における資本のヘゲモニー的支配を分析するための方法論的用具である。これについては、鈴木富久「国家概念の拡大と現代市民社会」共著『人間再生の社会理論』創風社、一九九六年所収、を見よ。
- (4) J・ヒルシュ『国民的競争国家』一九一頁以下、参照
- (5) 花田達朗『メディアと公共圏のポリティクス』東京大学出版会、一九九九年、一七頁
- (6) 同前、一九二〇頁
- (7) 当面の焦点である公益法人制度改革については、『生活協同組合研究』第三三三号（二〇〇三年一〇月）の特集「公益法人制度のあり方を展望する」を見よ。

(8) 辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』前掲書、一三二―一三三頁、参照。辻中は、わが国の市民社会組織を「制度化(法人化)」「組織(化)体」「活動体」という三つのレベルから分析し、米国、韓国と国際比較している。なお、本文中のデータは同書に負っている。

(9) 同前、二二六頁。

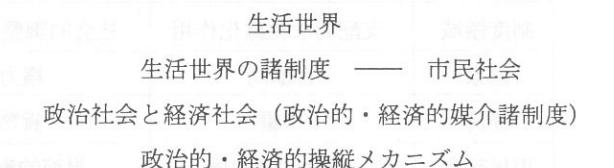
(10) 田畑稔、『アソシエーション革命』について、田畑稔ほか編、前掲書、四一―四二頁

### (3) 市民社会とアソシエーション

さて、市民社会理論においてこうした「媒介」の重要性を力説しているのは、コーエン／アラートである。<sup>1)</sup> ハバースマスによれば、生活世界は「文化」「社会」「人格」という三つの構造的構成要素を持っている。生活世界のこの第二の構成要素である社会の再生産は、コミュニケーションを媒体として起こり、文化伝達、社会統合および社会化の再生産過程を含む。コーエン／アラートによれば、近代化過程における「生活世界」の「文化」「社会」「人格」への構造分化は、伝統や連帯およびアイデンティティの再生産の中に特殊化されている「諸制度」の出現を通じて起こるのであるが、「市民社会」の概念にふさわしいのは、社会的に統合されているがゆえに解釈的に接近し得る生活世界のこの制度的レベルであるとされる。それゆえ、市民社会は、再生産のためにコミュニケーション的相互作用を必要とし、行動を調整するために主として社会統合の過程に依拠する、すべての諸制度とアソシエーション形態を含むことになる。<sup>2)</sup>

彼らは、「市民社会」を、アソシエーションや社会運動および公的コミュニケーションの諸形態からなり、市場経

(図4) 生活世界とシステムの媒介



(出所: Cohen, J.L./Arato, A., *Civil Society and Political Theory*, p.481)

済と国家行政の間に位置する社会的相互作用の領域として理解するとともに、それらの間の媒介領域として「政治社会」と「経済社会」を設定している。<sup>(3)</sup>つまり、「市民社会」は、政党、政治的諸組織および政界からなる「政治社会」や、企業、協同組合などの生産と分配の諸組織からなる「経済社会」の両者から区別されるのである。政治社会と経済社会は市民社会から生じ、その組織とコミュニケーションのいくつかを共有し、そして一連の諸権利(とりわけ政治的諸権利と財産権)を通じて制度化されているが、政治社会と経済社会の諸アクターは、それぞれが国家権力と経済生産に直接関わっており、それらを統制・管理する役割を担っている。それに対して、市民社会の政治的役割は、権力の統制や獲得に直接関わるのではなく、民主的な結社生活や公共圏での制約なき討議を通じて「影響力」を生み出すことである。市民社会によつて生み出された影響力は、政党や議会などの政治社会を媒介にして国家行政に及ぼされる。つまり、政治社会は市民社会に根差しながら、市民社会と国家行政を媒介する領域ということになる。そして、同じことが市民社会と経済社会の関係についても当てはまる。労使交渉や共同決定の合法化は、市民社会の経済社会に対する影響力を示しており、後者が市民社会と市場経済との媒介的役割を果たすことを可能にする。

こうして、市民社会は、政治社会や経済社会に対する影響力の行使を通じて、国家や経済のメカニズムに影響を与えることができるのである(図4参照)。

ところで、こうした媒介領域として政治社会や経済社会を設定する意義はどこにあるのか。コーエン/アラートに

(表2) 制度領域とその組織化作用、調整メディア

制度領域	支配的な組織化作用	社会的調整メディア
国家	官僚制	権力
経済	市場	貨幣
市民社会	結社の諸関係	規範的影響力

よれば、システム・メディアとしての「権力」や「貨幣」と違って、「影響力」は、他の行為者の状況よりもむしろ意図に作用し、望ましい行動という規範的価値をその報酬とする。目的や目標の設定の問題はシステム理論的な枠組みの内部では解決できないのであって、影響力は、市民社会に根差した公共圏における討議が、国家行政や市場経済の自己規制を毀損することなしにそれらシステムに行使することのできる圧力のタイプを示している。だが、時間と情報の希少性のゆえに、限定された参加形態を伴う討議の場がシステム自体の自己規制的な手続きの一部として確立されなければならない。国家や経済におけるこうした「センサー」なしには、外部の公共圏における討議過程はシステムに影響を及ぼすことができないからである。政治社会や経済社会における諸制度や諸組織はシステムと直接結び付いており、市民社会の影響力をシステムに媒介し、システムを制御する「センサー」「受容器」の役割を果たすのである。<sup>3)</sup>

さて、ハバーマスやコーエン／アラートにとってアソシエーションは市民社会の「制度的核心」「構成要素」とされるのであるが、アソシエーションと市民社会について考えるうえで重要な論点を提起したのがM・E・ウォーレンである。<sup>5)</sup>ウォーレンは、パースンズにならって、アソシエーションを「結社の諸関係」(associational relations)から区別することを提案している。「結社の諸関係」とは、規範的影響力に基づく諸関係であって、権力、貨幣をメディアとする官僚制、市場と並んで、社会を組織する一般的手段の一つである。そして、「アソシエーション」は、その力が影響力を主な組織化手段とする結社の諸関係から



引き出される諸組織であるとされる。さらに、ウォーレンは、これら「組織化作用」としての官僚制、市場、結社の諸関係が支配的な制度領域を、それぞれ国家、経済および市民社会と呼んでいる(表2、参照<sup>⑤</sup>)。

ところで、ウォーレンによれば、このようにアソシエーションと結社の諸関係を区別することの意義は、次の点にあるとされる。<sup>⑦</sup>まず、①結社の諸関係が、いかにそれ自体はアソシエーションではない諸制度に広がることができるかを示すことができるようになる。国家は主として権力のメディアによつて構造化されており、もちろんアソシエーションとは言えないが、国家の一部門である議会は影響力が重要な役割を果たす結社の諸関係のアーリーナである。企業もまたその中に結社の性質を含んでいる。次に、②国家や企業が、いかに結社の諸関係に敏感となり、かくして民主主義的可能性を発展させるように構造化され得るかを示すことができるようになる。分化したメディアをもつ社会はそれらの諸効果を調整しなければならないが、結社の諸関係は、何をなすべきかという政治的問題を集合的な決定や行動に関連づけることのできる組織化作用の唯一のタイプである。結社の諸関係が市民社会以外の諸制度の内部に定着し得るということは、法的・行政的システムや市場の操縦効果に対する市民社会の影響力を可能にすることを意味している。コーエン／アラートが、市民社会の規範的言説に敏感に反応する「センサー」や「受容器」を組み込んだ国家や経済の諸制度について語っているのもこの意味である。逆に、③組織としてのアソシエーションもまた、いかに権力や貨幣というメディアの組織化作用との関係によつて構造化されているかを示すことができるようになる。アソシエーションは、権力、貨幣および影響力という三つの一般的な社会的交換メディアの中に多様かつ両義的な仕方方で埋め込まれており、それらの埋め込み様式の違いは各アソシエーションに異なる構造的制約をもたらし、ひいては各アソシエーションの民主主義的效果に影響を及ぼす。そして最後に、④その区別によつて、アソシエーションと市民社会の関係を考えることができるようになる(表3、参照)。

(表 3) 市民社会の位置づけ

社会的関係 の緊密さ	社会的調整手段			
	法的強制	社会的 (規範およびコミュニケーション)		貨幣
疎遠	国家	結社を媒介 「政治社会」	空間を媒介 公衆	結社を媒介 「経済社会」 市場
中間		市民社会 純粋な結社的諸関係		
親密		家族・友情		

(出所: Warren, M.E., *Democracy and Association*, p.57)

ウォーレンによれば、「市民社会とは、自発的な結社的諸関係がその内部で支配的であるような社会的組織化の領域」である<sup>8)</sup>。そして、この定義と上の表から、次のことが明らかになる。第一に、この定義は、友人や家族の間の親密な諸関係を除外することによって、通常の用語法にしたがっている。これらの愛着は「市民的」なものではなく「私的」なものであつて、しばしば「反政治的」である。しかしながら、親密な諸関係は、民主主義を保証するために必要な互恵性や感情移入や世話などの倫理的傾向を発展させる場でもあつて、民主主義の結社的地盤にとって不可欠である。第二に、結社的諸関係が支配的である領域として市民社会を考えることは、これらの諸関係が非結社的な諸組織の中にもまた存在するということを意味している。市民社会とアソシエーションの領域は同じ広がりをもつわけではない。かくして、市民社会は、結社的諸関係を中心とし、国家や市場や親密圏と相互作用する結社的な諸領域へと次第に変化してゆく、アソシエーションの領域と考えることができる。第三に、民主主義の問題を考えるには、市民社会と国家や市場とを媒介するアソシエーションが重要となる。アソシエーションの媒介諸形態(例えば、政党、労働組合、協同組合)は、市場や国家の内部に存在する結社的センサーを通じて、市民社会を市

場や国家に結び付ける。コーエン／アラートが「政治社会」および「経済社会」と呼んだアソシエーションの領域は市民社会と関係をもつが、市民社会には含まれない。これらの媒介領域は、結社の諸関係がそれを通して市場や国家に潜在的に影響を与える導管として役立つ。

このように、ウォーレンは、基本的にハバーマスやコーエン／アラートに従って市民社会を概念化しているが、彼の関心は民主主義におけるアソシエーションの役割である。彼は、アソシエーションの民主主義的效果として、市民の個人的自律に寄与する「発達効果」、世論や公的判断の形成に寄与する「公共圏効果」、集合的決定の制度的条件に寄与する「制度的効果」を挙げるとともに、それぞれのアソシエーションがこれらの潜在的効果をいかに実現するかに関しては、「アソシエーションの自発性の程度」、「アソシエーションが埋め込まれているメディアの種類」、「アソシエーションの目的」などの点から具体的に検討すべきであるとする。そして、特定のアソシエーション類型の民主主義的な潜在力はいくつした脈絡に依存しており、さらに諸アソシエーションのミックスとその中での位置、それらと国家権力や市場構造との関係によつて、アソシエーション・システムの潜在的な民主主義的效果が規定されるとしている。<sup>③</sup>こうして、ウォーレンの議論は、規範的なアソシエーション論から現実のアソシエーション・システムを分析する実体的なアソシエーション論へと踏み出すための概念装置を構築しようとするものであり、今後のアソシエーション研究に多くの示唆を与えるものであるといえることができる。

- (1) Cohen, J. L./Arato, A., *Civil Society and Political Theory*, MIT Press, 1992. これについては、拙稿「民主主義と市民社会——コーエン／アラートの『市民社会』論に関連して」大阪経済法科大学『法学論集』第四九号、二〇〇〇年、五三頁以下、を見よ。

- (2) Ibid., p. 428f. 参照
- (3) Ibid., p. ix f.
- (4) Ibid., p. 486f. 参照
- (5) Warren, M. E., *Democracy and Association*, Princeton U. P., 2001. 以下については、拙稿「民主主義とアソシエーション・序説」『季報・唯物論研究』第七七号、二〇〇一年、を見よ。
- (6) Ibid., p. 54.
- (7) 以下、Ibid., pp. 54~56. 参照。
- (8) Ibid., p. 57. 以下、pp. 57~58. 参照。
- (9) Ibid., 特に第四、五、七章を見よ。

## おわりに

本稿では、近年のアソシエーションをめぐる諸議論のうち、アソシエーティブ・デモクラシーに関する議論と、市民社会とアソシエーションに関する議論を中心に、その理論動向を整理し、若干の検討を行ってきた。そこで述べたように、アソシエーティブ・デモクラシー論は、コーポラティズム論の問題関心を受け継ぎながらも、それを国家や経済における官僚制的権力の民主化、複合的な現代社会の民主的ガヴァナンスの課題と結合し、市民社会におけるアソシエーションの役割に注目してきた。ハバーマスをはじめとする市民社会論もまた、当初の公衆や公論を中心とした公共圏論から、その担い手としての市民社会のアソシエーションを中心とする討議政治と、そこで生み出される規範的影響力による国家行政と市場経済の制御の問題へとその焦点を移しつつある。

そして、これら二つの理論動向に共通する課題は、ラディカル・デモクラシーの立場から、規範理論と実態分析をいかに架橋し、現実の諸制度の変革の方途をいかに見いだすのかということである。前者の課題に関連して、本稿では、アソシエーションの「規範」と「実態」との架橋のために、理論における「媒介」のモメントに留意することの重要性を指摘した。また、後者の課題については、アソシエーションの自律性の擁護と「市民社会」の民主化とともに、「政治社会」や「経済社会」の民主化、政治制度や経済制度内部の新たな「センサー」の創出を同時に追求するという、コーエン／アラートの提唱する「二重政治」(dual politics)のテーゼが一つの方向を示していると思われるが、いずれにせよ、実態分析を踏まえたその展開は今後の課題とせざるを得ない。

- (1) Cohen, J. L./Arato, A., op. cit., 第10章、参照。また、Dyzek, J. S., *Deliberative Democracy and Beyond*, Oxford U.P., 2000, 第四章も見よ。

